

事務事業チェックシート

事務事業No
8517

事業名
各種災害に対応する自動車購入事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	2	災害対応力の充実
取組方針	2	常備消防力の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	消防費		
	項	消防費		
	目	消防施設費		
	大事業	消防施設事業		
	中事業	各種災害に対応する自動車購入事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	警防課	北野 安彦 428-0119
事業実施の根拠法令	消防組織法		関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	複雑多様化する災害現場に安全・確実・迅速に対応するため、耐用年数を超過した消防車両を更新する。		都市構造の変化に伴い複雑化する災害や、大規模化・多発する自然災害に安全・確実・迅速に対応するために、最新鋭の機能を装備した消防車両の更新、導入を進める。			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		消防ポンプ自動車（CD I 型）の更新 消防ポンプ自動車（塔体付き）の更新	各種消防自動車の購入	各種消防自動車の購入	各種消防自動車の購入	各種消防自動車の購入

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	122,838	121,703	174,294	169,662	184,808	175,312	189,496	0	189,496	0
伸び率（%）	△3.2%	△0.9%	41.9%	39.4%	6%	3.3%	2.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,694	8,694	8,712	8,872	8,940	8,135	8,699	0	8,779
	正規職員以外	125	125	125	204	0	0	0	0	0
	小計	8,819	8,819	8,837	9,076	8,940	8,135	8,699	0	8,779
国庫支出金	0	9,867	0	12,805	0	13,080	0	0	0	0
県支出金	0	0	4,268	4,074	0	0	4,295	0	4,295	0
市債	107,500	95,900	150,400	129,600	179,000	144,600	184,400	0	184,400	0
その他	0	0	4,000	4,000	3,000	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	15,338	15,936	15,626	19,183	2,808	17,632	801	0	801	0
所要人数 （人）	正規職員	1.09	1.09	1.09	1.11	1.11	1.01	1.08	0.00	1.09
	正規職員以外	0.05	0.05	0.05	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	・自動車購入費 172,203千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	消防車両の整備数	台	目標値	5	4	5	6	8
			実績値	2	3	2		
			達成度(%)	40%	75%	40%	%	%
成果指標	耐用年数内の消防車両率	%	目標値	67.9	71.6	65.4	74.1	75.3
			実績値	67.1	61	59.3		
			達成度(%)	98.8%	85.2%	90.7%	%	%
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	消防機械力を強化し、防災体制の整備充実を図るためには、災害の種別に即応した消防自動車の更新は必要であり、市民の生命、身体、財産を守るため遅滞することはできない。
見直し・改善内容	耐用年数を超過した車両（予備車含む。）は性能低下が著しく、また修繕費及び修理期間が増加する傾向があるため、早期に更新することで、ランニングコストの低減を目指す。